



Title	看護職による禁煙支援の促進に向けた介入研究：看護学部生の禁煙支援への意思の概念枠組みの評価と教育プログラムの開発
Author(s)	有馬，志津子
Citation	大阪大学，2012，博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58925
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 あり ま し づ こ
有 馬 志 津 子

博士の専攻分野の名称 博 士 (保健学)

学 位 記 番 号 第 2 5 2 7 3 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 24 年 3 月 22 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 名 看護職による禁煙支援の促進に向けた介入研究－看護学部生の禁煙支援
への意思の概念枠組みの評価と教育プログラムの開発－

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 三 上 洋

(副査)
教 授 早 川 和 生 教 授 大 野 ゆ う 子

論 文 内 容 の 要 旨

I. 研究の背景

たばこ使用の拡がりとともに、たばこの消費および受動喫煙による健康、社会、環境および経済に及ぼす破壊的な影響が明らかになってきた。しかし、経済協力開発機構(加盟国34カ国)によるヘルスデータ2011では、喫煙率の平均は22.3%と減少しつつも依然高く、わが国は24.9%と平均より高い。WHOは1980年代からたばこ対策を進め、2003年にたばこ規制枠組条約を採択し、たばこ価格・税の引き上げ、職場・公共の場所での喫煙規制、禁煙支援の普及等を定めた。

特に、患者への禁煙支援では、医療者の大多数を占める看護職による介入によって、禁煙率が1.4倍高まることから、看護職による禁煙支援への期待は大きい。ところが、看護職による禁煙支援に関する実態調査では、多くの看護職は禁煙支援を担うべきことに対して賛成しているにもかかわらず、常に禁煙支援をしているという報告は少ない。看護職による禁煙支援に関連する要因では、禁煙支援に対する態度や自己効力感が把握され、それを高める教育の充実が指摘されてきた。しかし、喫煙と禁煙に関する看護教育の実施率(米国とアジア4カ国)では、国毎に差が大きく、わが国は低い現状であった。

そこで、本研究では、禁煙支援方法に関する看護教育の充実が、看護職による禁煙支援を促し、わが国の喫煙率

の低下に貢献できると考えた。そのため、まず、先行研究で禁煙支援の予測因子として研究されている「禁煙支援への意思」に着目し、その概念枠組みについて、構造方程式モデリング(以下SEM)を用い、構造的に解明した(研究1)。その後、看護学部生の禁煙支援への意思を高めるために、たばこ教育プログラムを開発・実施し、介入18ヶ月後までの効果について検証した(研究2)。

II. 看護学部生の禁煙支援への意思の概念枠組みの評価(研究1)

1. 研究方法

【概念枠組み】ASEモデルを参考にし、本研究では、禁煙支援への意思は、禁煙支援に対する態度、自己効力感の2つの心理的変数によって影響を受けると仮定した。そして、基本属性(性別、年齢、学年)、本人の喫煙、1人暮らし、周囲の喫煙、有害性に関する知識、医療者としての喫煙に対する態度、禁煙支援方法に関する学習経験を心理的変数に影響を与える外的変数として位置づけ、概念枠組みを構築した。

【調査方法】看護学専攻をもつ大学1校の学部学生322名を対象に、調査依頼文、無記名自記式質問紙を直接配布・回収し、298名を分析対象とした。

【分析方法】まず、SEMに投入する変数を選択するため以下の4つの分析を行った。

①構造化決定の根拠を得るため、態度4項目の因子分析

②外的変数間の関連性を検討するため、喫煙の有無別、性別、1人暮らし、周囲の喫煙の χ^2 検定

③外的変数と心理的変数との関連性を検討するため、本人、きょうだい、友人の喫煙の有無別、学年および禁煙支援に関する項目のMann-Whitney検定、並びに、学年および禁煙支援に関する項目のSpearman相関分析

④心理的変数に影響を与える変数をより選別するため、心理的変数を従属変数とし、関連がみられた外的変数を独立変数とした重回帰分析

次に、SEMでは、本研究のデータが非正規データであったため、モデルの推定にはブートストラップ法を用いた。モデルの評価には、ブートストラップ標本によるモデルの積率と、元データから得られたモデルの積率との乖離を示すML(Maximum Likelihood)乖離度(モデル対母集団)とAICを用い、複数モデルから最小のものを採択した。モデルの構築基準に関しては、探索的なモデル構築のため、係数に対して絶対的な数値基準を採用することは難しく、モデルの適合指標の改善を主たる目的として、各モデル内で相対的な判断基準を採用した。

2. 結果

女性が95%、平均年齢は20.3歳、現在喫煙者は5.4%であった。

最終モデルについてSEMを行った結果、ML乖離度は49.6、AIC値は47.9で、適合度の改善がみられた。最終モデルでは、「学年の上昇」や「本人の喫煙」によって低下する「喫煙に対する態度」は、「禁煙支援に対する態度」を高め、その「禁煙支援に対する態度」によって「禁煙支援への意思」が高まることが確認された。また、「学年の上昇」によって低下する一方で、「禁煙支援方法に関する学習経験」によって高まる「禁煙支援への自己効力感」によって、「禁煙支援への意思」が高まることが確認された。

III. 看護学部生における禁煙支援方法に関するたばこ教育プログラムの18か月後までの効果の検証(研究2)

1. 研究方法

【たばこ教育プログラム】「喫煙の健康への害と看護職の役割に関する講義」「看護職の役割に関するディスカッション」「禁煙サポートの講義」「禁煙サポートのペアロールプレイ」の計180分で構成した。

【調査方法】看護学専攻をもつ大学1校において、2002年から2004年までの各年度の2年生を対象とし、プログラムを実施した。188名を対象に、介入6ヶ月前(T1)、介入直前(T2)、介入直後(T3)、介入6ヶ月後(T4)、介入18ヶ月後

(T5)に、無記名自記式質問紙を直接配布・回収した。5時点すべてに回答のあった163名を分析対象とした。

【分析方法】T1 とT2 の間の尺度の安定性を検証するためにKappa係数を算出した。喫煙行動の変化については、Friedman検定と多重比較を行った。態度、学習経験、自己効力感の変化については、反復測定分散分析と多重比較を行った。

2. 結果

女性が97%、現在喫煙者は4.9%であった。

各項目のKappa係数に有意差がみられ、これは、T1とT2の測定結果が一致することを示しており、安定性が確認されたため、T2をベースライン値として設定することが妥当であると考察された。

T2からT5までの喫煙行動の変化では、T2で非喫煙者であった130名のうち、128名は非喫煙を継続できていたが、2名はT5で喫煙を開始していた。T2で禁煙者であった23名のうち、19名は禁煙を継続できていたが、4名は再喫煙者になっていた。T2で現在喫煙者であった8名のうち、2名は禁煙できていたが、3名はそのまま喫煙を継続し、3名は一度禁煙したものの再喫煙をしていた。Friedman検定の結果、2年生から4年生にかけて喫煙行動に有意な変化はみられなかった。

T2からT5までの態度、学習経験、自己効力感の変化では、喫煙に対する態度、学習経験、自己効力感では介入後に有意な上昇がみられた。

IV. 結論

禁煙支援に対する態度や自己効力感を高めていくことが、禁煙支援への意思を高めることにつながることが示された。禁煙支援に対する態度は、喫煙に対する態度が結びつき、その喫煙に対する態度は本人の喫煙によって下げられた。また、自己効力感は、学習経験が結びつき、その学習経験は学年の上昇に伴って下げられた。したがって、禁煙支援への意思を高めるためには、基礎医学や看護学を学習したできるだけ早い時期に、たばこ対策における看護職の役割や禁煙支援方法に関する教育を行うこと、喫煙者が禁煙でき、非喫煙者が非喫煙を継続できる支援が必要であることが考察された。

喫煙に対する態度、禁煙支援方法に関する学習経験、禁煙支援方法への自己効力感において、介入後に有意な上昇が確認された。したがって、禁煙支援の予測因子である「意思」に直接的に影響を与える自己効力感が高まったことは、看護職による禁煙支援という社会背景的な要求に対して、看護学部教育を通して実現できる可能性を示していると考えられた。

論文審査の結果の要旨

本研究では、看護職による禁煙支援の実践と看護学部教育カリキュラムにおける禁煙支援教育の向上を目指し、看護学部生の禁煙支援への意思に影響を与える要因の概念枠組みについて、共分散構造モデリングを用いて構造的に解明したばこ教育プログラムを開発した。看護学部2年生を対象に、たばこ教育プログラムを実施し、介入18ヶ月後までの喫煙行動、態度、禁煙支援方法に関する学習経験および自己効力感の変化について分析した。

その結果、禁煙支援に対する態度や自己効力感を高めていくことが、禁煙支援への意思を高めるこ

とにつながることを示された。禁煙支援に対する態度は、たばこ対策における看護職の役割に関する

教育を行い、学生への禁煙支援によって高まる可能性が示された。また、禁煙支援への自己効力感は、

基礎医学や看護学を学習したできるだけ早い時期に禁煙支援方法に関する教育を行うことで高まると

推測された。たばこ教育プログラムを実施した結果、「医療者としての禁煙に対する態度」、「禁煙

支援方法に関する学習経験」、「自己効力感」を高める効果があることが示唆された。

以上のことにより、本論文は博士（保健学）の学位授与に値するものと考えられる。